

令和5年度米子市子ども・子育て支援事業計画の実施状況について

地域子ども・子育て支援事業

(1) 子育て利用者支援に関する事業（利用者支援）

子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業

(設置数) 単位：カ所

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	1	1	1	1	1	1
②確保方策	1	1	1	1	1	1
③実績	1	1	1	1	1	
③-②	0	0	0	0	0	

評価及び課題等

・出産や子育てに関する情報提供や困りごと、悩みなどの子どもに関する相談に応じる「こども総合相談窓口」を設置し、利用者からの相談に対して、関係機関と連携し、適切な情報提供、対応が迅速にできるよう、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援の実施に努めた。
 ・令和6年4月1日に児童福祉法等の一部を改正する法律の施行により、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う機関として設置した「こども家庭センター」において、妊娠期から子育て期まで包括的な相談支援体制の充実を図っていく。

(2) 時間外保育事業

保護者の就労状況等により、通常の利用時間を延長して保育を実施する事業

(実利用人数) 単位：人

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	2,699	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
②確保方策	2,699	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
③実績	1,831	1,562	1,514	1,530	1,678	
③-②	▲ 868	▲ 538	▲ 586	▲ 570	▲ 422	

評価及び課題等

・全園で実施しており、希望する園児は利用できる状態にある。

(3) 放課後児童健全育成事業

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象として、放課後に適切な遊び及び生活の場を与えて、子どもたちの健全な育成を図る事業

(利用定員) 単位：人

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	2,260	3,014	2,994	2,986	2,226	2,241
②確保方策	2,260	1,930	2,330	2,530	2,197	2,241
③実績	1,824	1,917	2,092	2,205	2,270	
③-②	▲ 436	▲ 13	▲ 238	▲ 325	73	

評価及び課題等

・公立の放課後児童クラブ（なかよし学級）は、近年は定員数に大きな変化はないが、民間の放課後児童クラブについては、施設整備費に対する支援等により、クラブ数及び定員数が年々増加しており、待機児童の減少に寄与してきたところである。令和5年度についても、3クラブ増加したことにより定員数も65人増加し、実績（利用定員数）が確保方策を上回った。しかし、校区によっては、待機児童が発生している状況である。
 ・なかよし学級については、今後も人員の確保等に努めることで、可能な限り受入れ人数の拡充ができるよう取組を進め、民間の放課後児童クラブについては、引き続きニーズ量を注視しつつ、運営支援のほか、必要に応じた施設整備に対する支援、巡回や監査等による既存クラブの質の向上に努める。
 ・加えて、「放課後子ども教室」の推進、「子ども食堂」等の立ち上げや広報の支援、また、子どもたちを対象とした地域活動の継続及び活性化を支援することで、「放課後の子どもの居場所」の拡充を図る。

(4) 子育て短期支援事業

①子育て短期支援事業（ショートステイ）

保護者が疾病等の社会的事由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合に児童養護施設等において児童の養育を行う事業

(延利用者数) 単位：人

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	223	224	224	224	224	224
②確保方策	223	224	224	224	224	224
③実績	132	66	281	313	386	
③－②	▲ 91	▲ 158	57	89	162	

評価及び課題等

・令和4年度から児童養護施設に加えて里親への委託を拡大し、受け入れ体制の充実を図ったことにより実利用者数は年々増加しているが、利用希望の日時が重複したことなどから、令和5年度においても利用希望者数の9割程度の実績となった。
 ・保護者の休息等の増加に加え、保護者の仕事の理由による利用希望も増加している。
 ・レスパイト等を目的とした利用希望は、今後も増加していくと見込まれる。ニーズに対応できるよう、より一層受け入れ体制の充実を図る必要がある。

②夜間養護等事業（トワイライトステイ）

保護者が、仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となり家庭において児童を養育することが困難になった場合に児童養護施設等において児童の養育を行う事業

(延利用者数) 単位：人

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	—	30	30	30	30	30
②確保方策	—	30	30	30	30	30
③実績	59	14	36	70	123	
③－②	—	▲ 16	6	40	93	

※平成30年度から開始した事業であるため、令和元年度は量の見込み及び確保方策が設定されていない。

評価及び課題等

・実利用者は年々増加しているが、利用希望の日時が重複したことなどから、令和5年度においても利用希望者数の9割程度の実績となった。
 ・レスパイト等を目的とした利用希望は、今後も増加していくと見込まれる。ニーズに対応できるよう、より一層受け入れ体制の充実を図る必要がある。

(5) 地域子育て支援拠点事業

乳幼児及びその保護者が相互に交流を行う場所（子育て支援センター）を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言等を行う事業

(延利用者数) 単位：人

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	43,558	47,600	46,800	46,100	45,400	44,700
②確保方策	43,558	47,600	46,800	46,100	45,400	44,700
③実績	35,016	30,466	24,097	29,872	32,759	
③－②	▲ 8,542	▲ 17,134	▲ 22,703	▲ 16,228	▲ 12,641	
箇所数の目標→		5	5	7	7	7

評価及び課題等

・新型コロナウイルス感染症が令和5年5月から5類に移行したことを受け、感染予防のため設けていた利用制限を緩和したこともあり、利用者数は令和4年度より9.3%増加した。
 ・量の見込み数に対して、実績は、まだ満たしていないため、より多くの子育て世帯に気軽に利用していただけるよう周知に努めていく必要がある。

(6) 乳児全戸訪問事業

生後4ヶ月頃ごろまでの乳児のいる全ての家庭を対象に訪問することにより、子育て支援に関する情報提供、養育環境の把握、子育てについての相談を行い、乳児家庭が地域社会から孤立することを防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図る事業

(訪問数) 単位：人

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	1,338	1,288	1,267	1,247	1,228	1,208
②確保方策	1,338	1,288	1,267	1,247	1,228	1,208
③実績	1,217	1,023	1,150	1,185	1,056	
③-②	▲ 121	▲ 265	▲ 117	▲ 62	▲ 172	

評価及び課題等

・出生した乳児の家庭を保健師等が訪問している。訪問対象児は1,075人、訪問件数は1,056人で訪問率は98.2%。訪問できなかった19人は、長期里帰り、入院、入所、訪問拒否、転出等の理由によるものだが、里帰り先の他市町村へ訪問依頼、電話、面談等により全て把握している。

(7) 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業

出産間もない時期や様々な要因で養育が困難になっている家庭に対して、保健師、助産師、及び保育士等が定期的に訪問し、育児に関する技術指導、養育者の精神的サポートを行うことにより、養育上の諸問題の解決・軽減を図るとともに、家庭において安定した養育が可能となるよう支援する事業

(延訪問数) 単位：人・件

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	129人	90	90	90	90	90
	344件	600	600	600	600	600
②確保方策	344件	600	600	600	600	600
③実績	370件	603	623	546	911	
③-②	26件	3	23	▲ 54	311	

評価及び課題等

・本事業は、家庭児童相談室が関わる育児・家事援助訪問と保健師、助産師及び保育士等による訪問の2種類があり、この二つを合わせた延訪問数は、令和4年度と比較して大きく増加した。
 ・家庭児童相談室が関わる訪問は年々増加となり、それぞれの家庭状況に応じた訪問支援を行い、必要な家庭への訪問等は全て実施している。
 ・保健師等による訪問は、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月から5類に移行したことによる影響もあり、電話による連絡から訪問に切り替えたことや同一人への複数回の支援が増加したことが要因である。

(8) 一時預かり事業

①幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

家庭において、保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、幼稚園等で一時的に預かり、必要な保護を行う事業

(延利用者数) 単位：人

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	2,192	67,000	67,000	67,000	67,000	67,000
②確保方策	77,468	67,000	67,000	67,000	67,000	67,000
③実績	78,863	78,865	78,190	76,048	71,425	
③-②	1,395	11,865	11,190	9,048	4,425	

評価及び課題等

・希望する園児は利用できる状態にあり、今後も同程度の利用が見込まれる。

②保育所での一時預かり

家庭において、保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、保育所等で一時的に預かり、必要な保護を行う事業

(延利用者数) 単位：人

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	15,848	13,100	12,900	12,700	12,500	12,300
②確保方策	15,848	6,000	7,000	8,000	10,000	12,300
③実績	2,395	1,543	1,706	1,363	2,557	
③－②	▲ 13,453	▲ 4,457	▲ 5,294	▲ 6,637	▲ 7,443	

評価及び課題等

・新型コロナウイルス感染症の影響により利用が落ち込んでいた令和4年度までと比べ、令和5年度の利用者数は大幅に増加している。
 ・一時預かりを実施する保育所等の行事や人員配置上の都合により、申し込みがあった方について希望する園で対応できない場合もあり、引き続き事業の拡充に努めていく。

(9) 病児・病後児保育

病中又は病気回復期の子どもを保護者の勤務の都合により家庭での保育が困難な場合に、医療機関等に併設した施設で一時的に保育等を実施する事業

(延利用者数) 単位：人

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	8,742	2,840	2,840	2,840	2,840	2,840
②確保方策	8,742	2,840	2,840	2,840	2,840	2,840
③実績	3,146	1,446	2,382	2,121	3,368	
③－②	▲ 5,596	▲ 1,394	▲ 458	▲ 719	528	

評価及び課題等

・令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症予防の徹底により、その他の感染症にかかる子どもが減少したため、新型コロナウイルス感染症流行以前に比べると利用者も減少していたが、令和5年度は、発熱がある利用者は検査で陰性が確認できてから預かる等の利用制限が無くなったこともあり、利用者数が回復した。
 ・季節や病気の流行期によっては利用希望者のニーズに対応できていない場合もあるため、引き続き事業の拡充に努めていく。

(10) ファミリー・サポート・センター事業

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業

(延活動件数) 単位：件

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	2,476	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
②確保方策	2,476	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
③実績	2,394	1,549	2,203	2,278	3,148	
③－②	▲ 82	▲ 651	3	78	948	

評価及び課題等

・令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、新規の利用制限が無くなったことから、依頼会員が増加し、活動件数が増加した。
 ・高齢化が進んでいることもあり、援助会員数が伸び悩んでいる。利用会員の依頼に対応し安定的に事業を実施するためには、新たな援助会員の確保が課題となっている。

(11) 妊婦健診

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握、保健指導等を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業

(延受診回数) 単位：回

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	16,316	16,500	16,236	15,984	15,732	15,480
②確保方策	16,316	16,500	16,236	15,984	15,732	15,480
③実績	16,544	15,183	13,949	15,305	13,691	
③-②	228	▲ 1,317	▲ 2,287	▲ 679	▲ 2,041	

評価及び課題等

- ・対象者全員が受診できる体制を整えている。
- ・令和5年度実績については、対象者の受診券の交付枚数は15,947枚で、受診枚数は13,691枚であり、85.9%の受診券利用率であった。
- ・受診券を利用しなかった要因としては、県外での受診のほか、妊娠中の入院、転出、予定日以前の出産などにより、受診の必要が無くなったことがあげられる。
- ・引き続き、妊婦が安心して受診できる体制整備に努める。

(12) 実費徴収に係る補足給付事業

保護者の世帯所得状況その他の事情を勘案して、新制度に移行していない幼稚園の園児の保護者が支払うべき食事の提供（副食の提供に限る。）の費用を助成する事業

(対象者数) 単位：人

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	—	220	215	210	205	200
②確保方策	—	220	215	210	205	200
③実績	72	65	61	32	11	
③-②	—	▲ 155	▲ 154	▲ 178	▲ 194	

※令和元年度から開始した事業であるため、令和元年度は量の見込み及び確保方策が設定されていない。

評価及び課題等

- ・申請者全員が受けることができている。
- ・幼稚園1園が新制度に移行したことにより、事業対象外となったため、令和5年度の実績は令和4年度と比べて大きく減少した。
- ・令和6年4月1日から全ての幼稚園が新制度に移行したことにより、令和5年度末で事業廃止となった。